2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社セキュア	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4264	URL	https://www.secureinc.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	谷口　辰成
問合せ先責任者	（役職名） 取締役Co-CFO	（氏名）	佐藤　仁美　　(TEL) 03 (6911) 0660
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,570	32.8	290	41.7	269	43.6	124	19.2
2025年12月期第３四半期	4,948	4.8	204	△29.3	187	△33.0	104	△51.2

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　　118百万円（　21.4%）　2025年12月期第３四半期　　97百万円（△54.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	20.58	20.37
2025年12月期第３四半期	19.24	18.88

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	7,801	4,397	51.8
2025年12月期	5,257	2,926	55.7

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　　4,037百万円　　2025年12月期　　2,926百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	34.5	400	22.7	365	21.7	―	―	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
連結業績予想につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　２社（社名） 株式会社TOUCH TO GO、株式会社テスコムジャパン

除外　　ー社（社名） ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	6,216,620株	2025年12月期	5,639,420株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	88株	2025年12月期	88株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	6,036,130株	2025年12月期３Ｑ	5,415,259株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（企業結合等関係） …… 9
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の底堅さに加え、AI・半導体関連を中心とした生産・設備投資の回復に支えられ、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、物価上昇の継続などが、依然として景気の下押しリスクとして意識される状況で推移いたしました。

当社グループが属するセキュリティ関連市場においては、「安心・安全」に対する社会的関心の高まりを背景に、防犯・監視・入退室管理などの需要が堅調に推移しております。加えて、人手不足を背景とした省人化・無人化ニーズや、データセンター・物流施設・再開発など非住宅分野の建設投資の拡大も、フィジカルセキュリティ需要の押し上げ要因となっております。一方で、人口減少などの構造的要因に加え、参入ベンダーの増加や低価格攻勢をかける海外企業の増加などにより、市場は拡大基調にあるものの、競争環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、「安心・安全な環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。導入実績の面では、2026年５月に監視カメラ・入退室管理等のセキュリティソリューションの累計導入社数が14,000社を突破し、さらに2026年８月には顔認証ソリューションの累計導入件数が13,000件を突破するなど、主力ソリューションの導入拡大が着実に進捗いたしました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、前四半期に引き続き、大型案件が寄与し、前年同期比で＋33.5％の増収となりました。導入件数は前年同期比で減少となった一方、案件単価は上昇しております。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、物流施設やデータセンターをはじめとする大型案件が寄与し、前年同期比で＋27.2％の増収となりました。前年の特殊小規模案件の反動により導入件数は横ばいとなりましたが、マーケットは引き続き堅調に推移しているものと考えております。

「SECURE Analytics/その他」につきましては、TOUCH TO GOの連結取り込みにより、前年同期比で＋132.1％と大きく増収いたしました。

「SECURE ES（エンジニアリングサービス）」は、受注の好調な推移により、引き続き順調に進捗しております。

また、当第３四半期連結累計期間においては、前期に引き続き、成長戦略であるM&A・アライアンスを積極的に推進いたしました。

2026年７月には、防犯カメラ等の防犯機器の開発・製造を手がける株式会社テスコムジャパンの全株式を取得し、完全子会社といたしました。同社が有するハードウェアの設計・開発・製造機能を取り込むことで、当社のAI・無人決済・物理セキュリティソリューションとの一体開発による商品力の強化を図ってまいります。なお、同社は当第３四半期連結会計期間より貸借対照表を連結しており、損益計算書については第４四半期連結会計期間より連結する予定であります。

また、当第３四半期連結会計期間末後の2026年10月には、通信システムの設計・構築・電気通信工事を中心に展開し、情報通信システムやネットワーク機器の販売・構築を手がける日東通信株式会社の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。同社が東北全域に有する拠点網・施工保守体制及び官公庁・地場大手の顧客基盤を取り込むことで、東北エリアにおける当社のAIセキュリティソリューションの施工・保守一貫体制の確立と地方展開の加速を図るとともに、グループ全体の技術力強化を図ってまいります。なお、同社株式の取得は2026年12月18日を予定しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は6,570,135千円（前年同四半期比32.8％増）、営業利益は290,387千円（前年同四半期比41.7％増）、経常利益は269,019千円（前年同四半期比43.6％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124,253千円（前年同四半期比19.2％増）となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は7,801,117千円となり、前連結会計年度末に比べ2,543,642千円増加しました。これは主に、商品の増加637,707千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加447,935千円、のれんの増加432,792千円、原材料及び貯蔵品の増加403,743千円があったことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は3,403,313千円となり、前連結会計年度末に比べ1,072,312千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加302,918千円、短期借入金の増加200,000千円、買掛金の増加185,282千円があったことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は4,397,804千円となり、前連結会計年度末に比べ1,471,329千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等により資本金の増加486,921千円及び資本剰余金の増加486,919千円、非支配株主持分の増加359,968千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年２月13日付「2025年12月期 決算短信」において公表いたしました2026年12月期(2026年１月１日～2026年12月31日)の通期の業績予想を修正しております。 詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,347	2,407,898
受取手形、売掛金及び契約資産	971,737	1,419,672
リース投資資産	―	77,157
商品	935,138	1,572,846
原材料及び貯蔵品	157	403,901
その他	138,445	432,575
貸倒引当金	△7,304	△10,767
流動資産合計	4,291,521	6,303,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,667	103,526
その他	240,399	363,124
減価償却累計額	△179,096	△256,560
有形固定資産合計	140,969	210,090
無形固定資産		
のれん	296,150	728,943
ソフトウエア	14,441	31,427
その他	51,072	29,946
無形固定資産合計	361,664	790,318
投資その他の資産		
投資有価証券	258,754	230,181
繰延税金資産	50,097	54,626
その他	156,359	214,159
貸倒引当金	△1,892	△1,542
投資その他の資産合計	463,319	497,425
固定資産合計	965,953	1,497,834
資産合計	5,257,475	7,801,117

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,242	732,525
工事未払金	60,754	21,887
短期借入金	200,000	400,000
１年内返済予定の長期借入金	260,768	316,955
未払費用	226,893	263,774
未払法人税等	78,733	103,261
契約負債	117,565	176,067
賞与引当金	69,220	42,548
その他	38,281	277,896
流動負債合計	1,599,460	2,334,915
固定負債		
長期借入金	574,348	877,266
退職給付に係る負債	26,337	29,781
長期契約負債	113,722	135,225
商品保証引当金	5,287	2,944
その他	11,845	23,180
固定負債合計	731,541	1,068,398
負債合計	2,331,001	3,403,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,282,493	1,769,414
資本剰余金	1,163,478	1,650,398
利益剰余金	486,628	610,882
自己株式	△218	△218
株主資本合計	2,932,382	4,030,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,624	4,841
繰延ヘッジ損益	1,361	△841
為替換算調整勘定	2,197	3,075
その他の包括利益累計額合計	△6,065	7,075
新株予約権	158	284
非支配株主持分	―	359,968
純資産合計	2,926,474	4,397,804
負債純資産合計	5,257,475	7,801,117

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,948,723	6,570,135
売上原価	2,912,726	3,903,082
売上総利益	2,035,996	2,667,053
販売費及び一般管理費	1,831,036	2,376,665
営業利益	204,960	290,387
営業外収益		
受取利息	2,786	5,739
その他	575	2,215
営業外収益合計	3,362	7,955
営業外費用		
支払利息	10,916	16,476
株式交付費	7,315	8,200
その他	2,757	4,646
営業外費用合計	20,989	29,323
経常利益	187,332	269,019
特別利益		
固定資産売却益	―	612
特別利益合計	―	612
特別損失		
投資有価証券評価損	―	41,944
特別損失合計	―	41,944
税金等調整前四半期純利益	187,332	227,686
法人税等	83,136	122,289
四半期純利益	104,196	105,397
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	―	△18,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,196	124,253

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	104,196	105,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,550	14,466
繰延ヘッジ損益	△4,879	△2,202
為替換算調整勘定	△109	877
その他の包括利益合計	△6,539	13,141
四半期包括利益	97,656	118,538
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,656	137,394
非支配株主に係る四半期包括利益	―	△18,856

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

中間連結会計期間において、株式会社TOUCH TO GOの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2026年３月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第３四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

当第３四半期連結会計期間において、株式会社テスコムジャパンの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2026年６月30日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、当第３四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社は、2025年３月３日付で、株式会社バッファロー（旧社名：株式会社メルコホールディングス）から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金が727,600千円、資本剰余金が727,600千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が1,280,285千円、資本剰余金が1,161,270千円となっております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社は、2026年３月25日付で、リコージャパン株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金が479,682千円、資本剰余金が479,682千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が1,769,414千円、資本剰余金が1,650,398千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	43,316千円	50,307千円
のれんの償却額	23,841千円	35,827千円

（企業結合等関係）

（株式会社TOUCH TO GOの株式取得による企業結合）

１．　企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社TOUCH TO GO

事業の内容　　無人決済などの省人化システム及びサービスの企画、設計、開発、保守及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、AIによるレジレス・無人決済店舗「SECURE AI STORE LAB 2.0」の開発・実用化をはじめ、リテールテックの推進を通じて、人手不足に悩む小売業界の課題解決に取り組んでまいりました。現在は、店舗向けのトータルパッケージによって経営課題を解決するAI Store事業を柱の一つとして、監視カメラシステムによる安定的な収益基盤を確保しつつ、防犯ソリューションなど周辺サービスの拡充を進めております。

株式会社TOUCH TO GO（以下「TTG」）は、AIカメラや重量センサーを活用した無人決済店舗「SENSE」シリーズや、無人オーダー決済端末「MONSTAR（セルフレジ）」を主軸としてプロダクトを展開し、JR東日本グループが運営する施設やファミリーマートなどへの幅広い導入実績を有しており、無人決済領域において国内屈指の技術力と先行導入シェアを確立しております。

TTGはこれまで研究開発や先行導入のための投資フェーズにありましたが、直近の売上高は著しく伸張しており、営業損益も大幅な改善傾向にあります。当社は、TTGが「技術を創る」創業フェーズを終え、技術を「社会インフラとして普及・定着させる」拡大フェーズへ移行したと判断いたしました。なお、本株式取得後においても、JR東日本スタートアップ株式会社および株式会社ファミリーマートをはじめとする既存株主は、引き続きTTGの株主として参画し、同社との事業連携や協力関係についても継続されます。また、JR東日本スタートアップ株式会社は、株主としての立場にとどまらず、引き続き経営面においてもTTGの事業運営に関与し、当社グループとの連携のもとTTGの持続的な成長を支援してまいります。

本株式取得により、当社グループは以下のシナジーを創出することで、TTGの早期黒字化を図るとともに、当社グループ全体の事業基盤強化および企業価値の最大化を目指してまいります。

③期待される主なシナジー効果

（１）グループ資産の活用によるコスト削減と効率化

当社が有する全国規模の施工・保守ネットワークをTTGのプロダクトに活用いたします。これにより、TTGが単独で負担していたフィールドサポートのコストおよび工数を削減し、収益構造を改善いたします。

（２）相互の顧客基盤へのクロスセルによる売上拡大

当社の主要な顧客とのリレーションを活用し、TTGのシステムの販売を推進いたします。特に、当社が強みを持つオフィスや工場、病院等の「職域（マイクロマーケット）」への展開を加速させ、新たな収益機会の創出を図ります。

（３）ハードウェアに関するノウハウによる生産性向上

当社の物理セキュリティ事業で培ったハードウェアに関するノウハウや経験をTTGと共有することで、同社のプロダクト開発および生産プロセスの生産性向上を図ります。

（４）「決済×セキュリティ」の融合による差別化

無人化・省人化において「セキュリティ」は表裏一体の課題です。当社のAI防犯・顔認証技術とTTGの決済システムを統合し、万引き防止と省人化を高度に両立するトータルソリューションを提供することで、リテールDX市場における競争優位性を確立してまいります。

以上の通り、当社の事業リソースとTTGの革新的な技術を融合させることは、TTGの収益改善のみならず、当社グループ全体がリテールDX市場の主導権を握り、中長期的な成長を加速するために不可欠な投資であると判断し、株式取得に至りました。

④企業結合日

2026年４月１日（株式取得日）

2026年３月31日（みなし取得日）

⑤企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑥結合後企業の名称
変更はありません。

⑦取得した議決権比率
56.2%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

２．四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年３月31日をみなし取得日としているため、2026年４月１日から2026年６月30日までの業績が含まれております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	842,869千円
取得原価		842,869千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　11,000千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額
356,969千円

②発生原因
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法および償却期間
10年間にわたる均等償却

（株式会社テスコムジャパンの株式取得による企業結合）
１．企業結合の概要
①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社テスコムジャパン
事業の内容	CCTV機器・セキュリティ機器・電子応用機器の製造・販売電子回路設計・機構設計・各種金型設計・基板実装・組立

②企業結合を行った主な理由
当社は物理セキュリティシステムを基盤事業とし、AIやサービスの強化による成長を推進しております。今後は従来のオフィスや工場・物流施設に加え、データセンターやマンション、学校等への販売拡大を計画しています。これまで当社は、施工に強みを持つ株式会社ジェイ・ティー・エヌ、官公庁実績と専門人材を擁する株式会社メディアシステム（以下「メディアシステム」）、AI無人決済を展開する株式会社TOUCH TO GO（以下「TTG」）を順次グループへ迎え、施工体制、地方・官公庁販路、リテールDXソリューションを拡充してきました。

今回の株式会社テスコムジャパン（以下「テスコムジャパン」）の株式取得（子会社化）は、同社の高度な防犯機器開発および製造の技術力をグループに融合させるものです。当社の持つ広範な販路・営業力と、テスコムジャパンの優れた開発・品質基準を掛け合わせることで、両社およびグループ全体の成長を牽引し、総合セキュリティソリューション企業としてのプレゼンスを高めてまいります。

③期待される主なシナジー効果

（１）グループの顧客基盤活用による販売領域の拡大

当社のオフィス・工場向け顧客基盤に、メディアシステムの官公庁、TTGのリテール領域を組み合わせ、グループ横断でクロスセルできる体制を構築します。テスコムジャパンが有する防犯機器の高度な技術力を活かし、既存領域はもとより、新領域向けの特化型ソリューションも展開し、販売を加速します。

（２）「AI・決済×ハードウェア」による商品力強化

当社のAI技術とTTGの無人決済ソリューションに、テスコムジャパンが有する高度な技術力を融合します。ハードウェアとAI画像認識を一体で開発することで、万引き防止・決済の自動化・省人化を実現する高付加価値なリテールDXデバイス等の商品化を加速します。

（３）ハードウェア設計・開発機能の内製化による開発力強化

テスコムジャパンは、電子回路設計・機構設計・金型設計から基板実装・組立まで、一貫した開発機能を有しています。これらをグループ内に取り込むことで、開発スピード・品質・コストのコントロール力を高めます。これにより、市場ニーズの変化に即応した製品開発を可能にします。

④企業結合日

2026年７月１日（株式取得日）
2026年６月30日（みなし取得日）

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥結合後企業の名称

変更はありません。

⑦取得した議決権比率

100％

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

２．四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年６月30日をみなし取得日としており、かつ、第３四半期連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、当第３四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。このため、当第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	567,700千円
取得原価		567,700千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　37,397千円

５． 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

111,650千円

なお、のれんの金額は、当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法および償却期間

５年間にわたる均等償却

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年10月13日開催の取締役会において、下記のとおり、日東通信株式会社（以下「日東通信」）の全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年12月18日付で当該株式の取得を予定しております。

１． 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　日東通信株式会社

事業の内容　　電気通信工事業・電気機械器具卸売業

②企業結合を行う主な理由

当社は物理セキュリティシステムを基盤事業とし、AIやサービスの強化による成長を推進しております。今後は従来のオフィスや工場・物流施設に加え、データセンターやマンション、学校等への販売拡大を計画しています。これまで当社は、施工に強みを持つ株式会社ジェイ・ティー・エヌ、官公庁実績と専門人材を擁する株式会社メディアシステム、AI無人決済を展開する株式会社TOUCH TO GO、防犯機器開発・製造の技術を持つ株式会社テスコムジャパンを順次グループへ迎え、施工体制、地方・官公庁販路、リテールDXソリューション、防犯機器開発力を拡充してきました。

今回子会社化する日東通信は、1971年創業で東北全域に拠点網を有する通信システムの設計・構築・電気通信工事を中心に展開する企業であり、日立製作所などの通信機器特約店として、情報通信システムやネットワーク機器の販売・構築を手掛ける企業です。宮城県の電気通信工事において最上位の入札格付「Sランク」を保持し、官公庁や地場の大手・重要施設向けに豊富な施工・保守実績を有しております。また、社内には電気通信工事施工管理技士等の有資格者が多数在籍するなど、高い技術力と信頼性を強みとしています。

③期待される主なシナジー効果

（１）東北エリアにおける販売・施工・保守体制の強化

日東通信の東北主要都市を網羅する拠点ネットワークを取り込むことで、東北エリアにおける当社のAIセキュリティソリューションの施工・保守一貫体制を確立し、地方展開を加速させます。

（２）顧客基盤の相互活用（クロスセル）

日東通信の豊富な顧客基盤である官公庁や地場の大手顧客に対して、当社のAIセキュリティソリューションを提案する一方、当社の顧客に対しても日東通信の通信インフラ技術を展開し、グループ全体の受注領域を拡大します。

（３）グループ全体の技術力強化

日東通信に所属する多数の技術有資格者との人材交流・技術共有を進め、セキュアグループ全体における、施工・設計などの技術力を強化いたします。

④企業結合日

2026年12月18日（予定）

⑤企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑥結合後企業の名称
変更はありません。

⑦取得する議決権比率
100%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,405,000千円
取得原価		1,405,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　18,000千円（概算額）

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（資金の借入）
当社は、2026年10月13日開催の取締役会において、次のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

１．資金使途　　日東通信株式会社の全株式取得
２．借入先　　株式会社みずほ銀行
３．借入金額　　1,405,000千円
４．借入金利　　基準金利＋スプレッド
５．借入実行日　2026年12月18日（予定）
６．担保の有無　無担保・無保証